

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) JFEケミカル株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 111-0051 東京都台東区蔵前2丁目17番4号JFE蔵前ビル4階	
本票作成	部署名：西日本製造所 安全環境管理室				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	・事業内容；コールタールの蒸留及び化学製品、無機材料の研究、開発、製造および販売 ・従業員；342名(令和7年7月現在)・タール蒸留量；329.9千t/年				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	笠岡工場		岡山県笠岡市鋼管町9番2	
	②	倉敷工場		岡山県倉敷市水島川崎通1丁目	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度 (5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○		
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 11 年度)						
	148,846 t CO ₂			141,551 t CO ₂						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 6 年度) の排出量						
	①	笠岡工場		85,906 t CO ₂						
	②	倉敷工場		62,940 t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
	設備別の補正装入量の合計	基準年度	目標年度
		237.3 t CO ₂ / (千 t)	225.6 t CO ₂ / (千 t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

削減目標については、省エネ法に準じてエネルギー原単位で1%以上の削減を図ることにより、温室効果ガス排出量を年1%以上削減を目標とした。
今回、温室効果ガス排出削減計画(5箇年)の作成にあたり、電池材事業に大きな変化があったため補正係数の見直しを実施した。基準年度の原単位当たりの排出量については、見直し後の補正係数で算出する。(補正係数は、補正装入量の算定に使用)

【目標削減率達成のための推進体制】		
半期毎の予算編成時に省エネの管理部署(総括室)が各部署の省エネテーマを吸い上げ計画を策定し、実行をフォローしている。毎月、製造所長・総括室長・各工場長以下のメンバーで開催される生産会議及び環境管理委員会において、各テーマの進捗状況について担当部署が報告を行い、フォローしている。(両工場ともISO14001を取得済み)		

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】		
工場等の名称		取組内容
笠岡工場		(2024年度実施分) ・化成品設備の並列運転ポンプの片側運転化
倉敷工場		(2024年度実施分) ・不純物除去回数の削減による工程省略 ・熱交換器の伝熱面積最適化による省蒸気 ・自動制御化による生産時間短縮

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】		
工場等の名称		措置内容
笠岡工場		・窒素コンプレッサーの運転時間削減
倉敷工場		・蒸気ドレン回収（脱QIタンク） ・断熱強化による省電力（無水タール製造設備） ・断熱強化による省蒸気（リンス液処理設備）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】		
県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】		
県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】		